

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 9 月 25 日現在

機関番号：12102

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26381120

研究課題名(和文) 教育実践開発の継承・普及プロセスに関する社会学的研究

研究課題名(英文) A Sociological Study on Inheriting and Spreading Process of Educational Programs Developed in Schools

研究代表者

森 直人 (MORI, Naoto)

筑波大学・人文社会系・准教授

研究者番号：10434515

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、特定の教育実践が教師による受容や葛藤を経て継承・普及していくプロセスにおいて、いかなる契機によってそれが変容するのかについて検討した。その結果、(1)文字や語りに明示化された教育理念に対する教師の納得性の有無が受容・継承可能性を規定すること、(2)受容・継承された理念と実践プログラムが、教師の直面する状況のもとで改めて読み込まれ、(3)その文脈に埋め込まれた実践への(再)組織化を通じて変容が生起する可能性があること、の3点を明らかにした。

研究成果の概要(英文)：The aim of this study is to explore how a educational program developed in a particular school changes in its inheriting and spreading process, through the acceptance by teachers or conflict between them. The study finds the following points: (1) whether teachers consent to ideals of the educational program determines the opportunity of acceptance and inheritance of particular educational practices; (2) teachers reinterpret the educational ideals and programs in the face of situations and organize educational practices through classroom interaction; (3) there is a possibility that the educational program undergoes a complete transformation, through the organization of practices situated in educational interaction.

研究分野：教育社会学

キーワード：社会学 教育実践

1. 研究開始当初の背景

個々の学校で取り組まれている教育実践開発の営みは、これまで十分に社会(科)学的な研究対象とされてこなかった。日本では初等教育を中心に、各学校を拠点とする戦前以来の「授業研究」の伝統があり、教師の職能形成において重要な意味をもつとともに、初等教育のパフォーマンスの高さと相まって諸外国の“lesson study”にも影響を与えてきた。各地方で簇生した民間教育実践運動の系譜のもとで展開してきた慣行を基盤として、今日でも新たな教育実践プログラムの開発と導入が継続されているという歴史的事実がある。だが、教育実践の開発やその普及・導入という事象を教科教育・教育方法論という領域に閉じた問題としてではなく客観的な分析視角から検討する研究はなかった。

その最大の原因は、分析対象である教育実践の「固有名詞」性を消去することなく一定の普遍性を志向する研究視角がなかったためである。1970年代のイギリスで提唱された「新しい教育社会学」は行為の意味に注目する解釈的アプローチに立脚して、それまで分析上のブラックボックスとなっていた教室空間をはじめとする学校内部の教育実践の具体相に照準し、種々の研究成果を蓄積した。だが、教育的な理念の自明性に充溢する学校空間に埋め込まれた階級・ジェンダー・エスニシティによる社会的分断線の暴露へと傾斜した分析プロジェクトは、ともすれば眼前の分析対象である個々の教育実践の固有名詞性を捨象し、抽象的な位相へとずらすことで研究知見の普遍性を担保することに腐心する。そこでは「どの学校でも普遍的に生起する」現象を扱うという前提が個々の実践固有の文脈を背景に退かせるため、特定の「教育実践開発という営み」それ自体の論理や帰結が社会学的な問いの対象となることはなかった。

他方で、教育実践開発という営みは、職場における教師の労働・生産過程の自律性や協働のあり方、そこでの「技術革新」や職能形成の問題として把握することもできる。いわば労働研究の対象である。通常、実践開発を行っている学校では自分たちの取り組んでいる学習形態に固有名詞を付与する慣習があるが、これは企業が自社で独自に編み出した労務管理や生産管理の仕組み「カンバン方式」や「ニンペンのついた自動化」等に固有名詞をつける慣習と通じるものがある。労働研究はそうした「固有名詞の労務管理や生産管理の分析」を通じて一定の普遍性を志向した知見を積み上げてきたが、従来の教育研究にはこの視点がなかった。

そんななかで森(2011,2014)は、1970年代末に愛知県東浦町立緒川小学校で開発された「個別化・個性化教育」実践の固有名詞性を保持したまま、当該実践の2000年代以降における新たな導入・実施の過程と帰結を

分析した貴重な試みである。そこでは学力保障と社会的包摂の機能における潜勢力が見出されると同時に、同種のはずの教育実践プログラムが、学校の置かれた社会経済的文脈(子どもや地域の属性など)の違いにもとづいた重要な異質性を内包する変容が生起している実態が観察されていた。

本研究は、以上の学術的背景のもとに、固有の教育実践プログラムが、時代と学校を超えて普及していく際に生起する変容の契機を実証的に明らかにしようとするものである。

2. 研究の目的

本研究は、日本の公立小学校を中心に行われる独自の教育実践開発の営みが、教員の入れ替えや世代を超えた継承、あるいは学校を超えた継承・普及のプロセスにおいて、当初の実践プログラムからどのような受容・葛藤を経て変容していくか、教員集団の協働のあり方や職能形成とのどのような連関のもとに展開していくかについて、教育社会学/労働社会学的な観点から明らかにすることを目的としている。

具体的には、1970年代末に愛知県東浦町立緒川小学校で誕生した個別化・個性化教育の実践プログラムのうち「2教科同時進行単元内自由進度学習」と「自由活動型総合学習」の2つの学習態様が、2000年代以降、貧困層・外国人集住地域の公立小学校等に選択的に導入された動向を主たる対象として設定した。また、上記対象の継承/変容契機に関する知見の個別性/普遍性を抽出可能にするための比較対照群として、戦後教育改革期の福井県立若狭高等学校で開発・実践された「縦割りホームルーム制」実践の2000年代における福井市立中学校への導入・継承事例もあわせて検討した。

本研究の重要な研究対象の一つである東浦町立I小学校の実践開発を推進した研究主任の教師は、1980年代に成田幸夫氏のリーダーシップのもとで実践開発を遂行中であった緒川小を初任地として職能形成を果たしている。だが、森(前掲)が指摘しているように、両校の実践プログラムを実施レベルにおいて比較すると「およそ似て非なる」ものへと変容を遂げている。その異質性がもたらされる契機を丁寧に追うことが本研究の課題である。

(1) 上述した異質性の基盤には、教育実践としての「個別化・個性化」をめぐる理念の差異というより、教師の職能形成への姿勢の違いと、緒川小で開発されたいわば「高性能試作品」たる実践プログラムの規格化・標準化を通じた「量産品」普及への志向があるのではないか。実践開発そのものの持続可能性を高めようとする志向性が、両校の在籍児童の社会的属性にみられる懸隔という現実とのいかなる連関のもとに選択されているのかを検討する。(2) 革新的な教育実践の開

発は、通常の教師が抱きがちな教育的な「常識」を大きく逸脱する要素が含まれる。世代と学校を超えた継承・普及に際して教師（集団）による実践理念の解釈過程がもたらす帰結と意味を、その受容と葛藤・抵抗という契機に注目して明らかにする。（3）上記課題の検討に際し、学習指導案の形に圧縮された学習活動を具体的な実践へと展開するにあたり、これまでは「熟練教師の名人芸」として属人化されていた「暗黙知」の言語化と共有化がどのように遂行されるかに着目する。以上を分析上の焦点として、教育実践開発の継承・普及のプロセスにみる変容の契機を抽出することが研究の目標であった。

3. 研究の方法

個別化・個性化教育および縦割りホームルーム制の各実践プログラムの開発校と継承校である複数の小学校・中学校での観察調査、さらに各学校の元／現教師をはじめとする関係者へのインタビュー調査のデータを用いた分析に、歴史・文書資料を用いた研究を補足・併用して進めた。

個別化・個性化教育の継承・普及に関しては、1970年代末の開発校である緒川小学校を基軸に、（1）1980年代における緒川小から東浦町立A小・B小への継承＝普及局面、（2）2000年代における緒川小・A小・B小から東浦町立C小への継承＝変容局面、（3）それ以後（2010年代）における東浦町立C小から東京都板橋区立D小・E小、岐阜県内F小・G中学校への継承局面、の3つの次元／局面を分析的に検討した。検討の主眼は（2）に置かれる。

比較対照群としての縦割りホームルーム制の継承・普及に関しては、（4）戦後教育改革期以降1990年代までの県立若狭高校からオープンスクール新校舎への建て替えによる福井市立H中学校への「異学年型クラスター制＝教科センター方式」の導入における継承＝普及局面と、（5）2010年代に入って人事異動にともなう導入時教職員の入れ替え後の同中学校内における変容局面とに分節化して検討を加えた。

学校に視点を固定した定点調査と実践の開発・導入・実施にかかわった教師のその後を追う縦断調査の両面を意識して調査を進めた。調査を進める過程において、教師の労働過程としての「教育実践という営み」固有の性質から、エスノメソドロジー／概念分析（以下EM／概念分析）の視角と手法を導入する必要が強く要請された。最終的な研究成果は、観察調査、聞き取り調査、歴史・文書資料の各データを一貫して分析しうる上述の視角・手法に依拠して得られたものである。

4. 研究成果

本研究では、教育実践の開発を、（1）実践を正当化する教育理念、（2）理念と関連づけられて定式化された技法の集積体である実

践プログラム、（3）設計図としての実践プログラムを参照しつつ具体的な状況に応じて組織化される教育実践、の三層図式で把握した。教育実践の開発と実施のプロセスは教師の労働過程ではあるが、伝統的な労働社会学が扱ってきたような「生産物」とは異なり、そのつどの「状況に埋め込まれた」実践の絶えざる組織化として展開する。そのため、教師たちが自らの行為や経験を理解し、実践を組織化する際に用いている一連の概念の結びつきEM／概念分析でいう「概念の論理文法」をたどる記述的解明に依拠する必要があった。その結果、以下の点が明らかになった。

第一に、教育実践の受容・継承可能性を規定するのは、新たに導入を試みる学校での未経験教師たちの教育理念への納得性の有無である。教育理念は抽象度の高い表現で、それゆえ複数の理解に開かれており、直接実践を規定するものではないが、実践継承の基礎として不可欠である。一旦導入に成功しても、教師の異動により職場全体の納得の基盤が弱まると、教育実践の維持も困難になる。納得の基盤が弱化したにもかかわらず形式的に継続すると、かえって教育上のトラブルを惹起する場合もある。

また、教育理念の文字や（経験者の）語りでの明示化がもたらす想起性も重要である。革新性の高い実践プログラムほど学校ぐるみの取り組みであり、ほぼすべての教師が異動後は当該実践から離れる。抽象度の高さと解釈の複数性は、教育理念の想起とその共有化を可能にする資源となり、学校を超えた継承や、経験者が異動後の職場に何らかの問題意識を抱いた際に、当該実践プログラムの蘇生を容易にする。

第二に、教育理念への納得は、その理念と関連づけられて編成されている実践プログラムを参照する契機となるが、実際に具体的な状況のなかでプログラムが実践されている様子を「見る」ことを抜きに継承の実現は困難である。実践プログラムは具体的な状況を超えて実践の組織化を可能にする原理として定式化されているため、新たな状況のもとで実践するためには、個別の文脈での実践を「見る」ことによるインデックス（文脈依存／表示）性の回復を経験する必要がある。そうしてはじめて実践プログラムが文脈に応じた適切な方法的知識として利用可能となる。

したがって、同じ教育実践プログラムが継承・普及していくプロセスで変容する契機は、具体的な状況を超えて定式化された実践プログラムが、教師の直面する状況のもとで改めて「読み込ま」れ、それを具体的な状況に応じた利用可能な方法的知識として適切に運用することを通じて実践を組織化する過程にある。具体的な状況を超えて設計されたプログラムが、具体的な状況に差し戻されて実践を組織化する機制（インデックス性の修復

と回復)に変容の契機があることが明らかになった。以上の成果は、今後、EM / 概念分析として要請される記述精度のもとで論文化していく予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 0 件)

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

森 直人 (MORI, Naoto)
筑波大学・人文社会系・准教授
研究者番号：10434515

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：

(4) 研究協力者

()